

有 価 証 券 報 告 書
内 部 統 制 報 告 書

第 95 期

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第95期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

頁

第95期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
2019年3月連結会計年度	109
2019年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第95期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 羽 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 田 中 明

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第95期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	483,633	460,577	445,122	505,219	543,255
経常利益 (百万円)	21,729	25,108	26,373	36,130	34,343
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,886	6,746	16,386	23,920	21,182
包括利益 (百万円)	31,110	△15,212	29,655	32,946	8,871
純資産額 (百万円)	292,405	268,345	290,501	316,409	318,140
総資産額 (百万円)	588,590	535,675	574,169	642,021	650,697
1株当たり純資産額 (円)	5,903.44	5,452.58	6,094.74	6,672.02	6,697.44
1株当たり当期純利益 (円)	251.01	156.22	385.92	561.08	496.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	43.5	45.3	44.3	43.9
自己資本利益率 (%)	4.5	2.8	6.7	8.8	7.4
株価収益率 (倍)	21.4	25.0	13.8	9.7	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,739	45,731	28,390	31,043	28,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,178	△23,164	△26,449	△30,215	△33,707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,792	△20,164	△1,843	5,477	5,589
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	31,776	33,773	33,685	40,259	40,728
従業員数 (人)	10,855	11,040	11,498	11,873	12,421

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	300,752	280,748	267,768	307,746	340,813
経常利益	(百万円)	11,922	15,542	17,898	21,172	24,393
当期純利益	(百万円)	4,351	5,605	15,531	14,942	15,912
資本金	(百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数	(株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	43,448,769	43,448,769
純資産額	(百万円)	170,550	158,536	178,570	194,592	195,486
総資産額	(百万円)	398,922	365,379	400,404	443,557	455,577
1株当たり純資産額	(円)	3,931.68	3,711.79	4,187.10	4,563.28	4,584.39
1株当たり配当額	(円)	6.50	7.50	10.00	66.00	130.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.00)	(5.00)	(4.00)	(6.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益	(円)	100.31	129.77	365.70	350.38	373.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.8	43.4	44.6	43.9	42.9
自己資本利益率	(%)	2.6	3.4	9.2	8.0	8.2
株価収益率	(倍)	53.6	30.0	14.5	15.5	11.7
配当性向	(%)	64.8	57.8	27.3	34.2	34.8
従業員数	(人)	3,146	3,210	3,258	3,340	3,425
株主総利回り	(%)	105.5	78.3	107.8	112.4	94.1
(比較指標：配当込みTOPIX 業種別指数〔鉄鋼〕)	(%)	(121.4)	(83.5)	(101.6)	(102.5)	(91.5)
最高株価	(円)	566	609	587	7,490 (715)	6,050
最低株価	(円)	379	364	330	5,210 (492)	3,990

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第93期の1株当たり配当額には、記念配当2.00円を含んでおります。
4 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
5 第94期の1株当たり配当額66.00円のうち、中間配当額6.00円は2017年10月1日に行われた株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は60.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は120.00円となります。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標については、当該会計基準などを遡って適用した後の指標等となっております。
7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第94期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

当社は、1916年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、1921年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、1922年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに1938年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、1950年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

1950年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
1950年9月	名古屋証券取引所に上場。
1951年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
1953年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
1953年7月	富士パルプ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
1954年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
1955年10月	新理研工業(株)を合併。
1957年8月	(株)東京製鋼所を合併。
1963年5月	当社知多工場操業開始。
1964年7月	関東製鋼(株)を合併。
1976年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
1980年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
1990年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイドー電子(現・連結子会社)を設立。
1990年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドーブレンジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
1992年4月	当社知多工場製鋼部門のNo. 2 CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
1994年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイドー電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。
1994年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
1995年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
1996年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社大同DMソリューション(株))に商号変更。
2002年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドーブレンジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
2004年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.(現・DAIDO DMS(THAILAND)CO., LTD.)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.(現・DAIDO DMS MALAYSIA SDN. BHD.)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD(現・DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD.)の海外4社を連結子会社化。
2007年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
2011年4月	大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。
2012年7月	工具鋼事業の強化のため、大同アミスター(株)が、大同マテックス(株)、石原鋼鉄(株)を吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更。
2013年4月	THAI SEISEN CO., LTD.を連結子会社化。
2013年11月	当社知多工場で150tアーク炉稼働開始。
2015年3月	インターメタリックス ジャパン(株)を連結子会社化。
2015年4月	富士気門(広東)有限公司を連結子会社化。
2016年3月	大同スペシャルメタル(株)を会社清算に伴い連結除外。
2016年4月	大同特殊鋼(上海)有限公司を連結子会社化。
2017年1月	(株)ダイドー電子がインターメタリックス ジャパン(株)を吸収合併。
2017年4月	Daido Steel(Thailand)Co., Ltd.および(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合を連結子会社化。
2018年4月	FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびPT. FUJI 00ZX INDONESIAを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社69社(うち連結子会社38社)および関連会社9社(うち持分法適用関連会社6社)(2019年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。(※は持分法適用関連会社)

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の流通および二次加工品の製造、販売： DAIDO DMS(THAILAND)CO.,LTD.、大同DMソリューション㈱、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO DMS MALAYSIA SDN.BHD.、DAIDO DMS SINGAPORE PTE.LTD.、※理研製鋼㈱、※東北特殊鋼㈱、※桜井興産㈱
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業㈱
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業㈱、大同資材サービス㈱、大同エコメット㈱
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：※丸太運輸㈱、※川一産業㈱
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ㈱、※泉電気工業㈱

(機能材料・磁性材料)

- ①ステンレス製品の製造、販売：当社
- ②ステンレス製品の二次加工品の製造、販売：日本精線㈱、THAI SEISEN CO.,LTD.、下村特殊精工㈱
- ③希土類磁石等の製造、販売：㈱ダイドー電子、大同電工(蘇州)有限公司、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.
- ④高合金製品の製造、販売：当社
- ⑤電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ⑥ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工㈱
- ⑦粉末製品の製造、販売：当社
- ⑧チタン製品の製造、販売：当社
- ⑨機能材料・磁性材料製品の流通機能：大同興業㈱

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、Daido Steel(Thailand)Co.,Ltd.、日本鍛工㈱、東洋産業㈱、OHIO STAR FORGE CO.
- ②トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ③鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：㈱大同キャスティングス
- ④自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑤自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ㈱
- ⑥エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス㈱、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.、PT. FUJI 00ZX INDONESIA、富士気門(広東)有限公司
- ⑦圧縮機部品、ターボ部品およびカップリング等の製造、販売：大同精密工業㈱
- ⑧自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業㈱

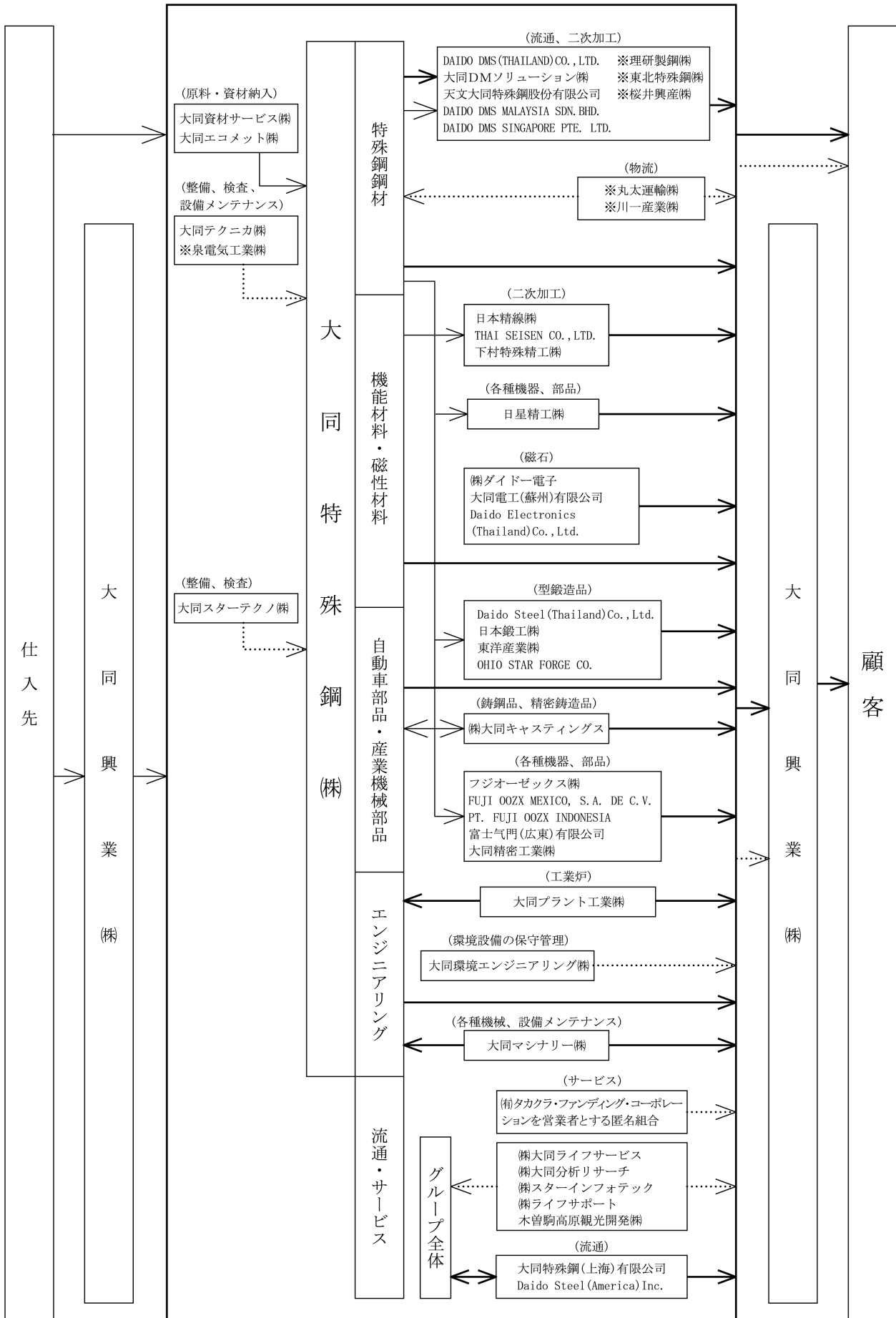
(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー㈱
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング㈱
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業㈱
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業㈱、大同特殊鋼(上海)有限公司

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合、㈱大同ライフサービス、㈱ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：㈱大同ライフサービス、木曾駒高原観光開発㈱
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：㈱大同分析リサーチ
- ④情報システムの開発および保守運用：㈱スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務：大同特殊鋼(上海)有限公司、Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業㈱

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、... → サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業(株) (注) 2, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店 所在地は名古屋市東 区)	1,511	特殊鋼鋼材他	100.0	当社グループにおける製品 の一部を販売し、また原 料・資材の一部を供給して います。 なお、当社に建物の一部を 賃貸しています。
DAIDO DMS (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 チャチュンサオ県	257百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。
大同DMソリューション(株)	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園市	138百万NT\$	特殊鋼鋼材	73.4 (13.3)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO DMS MALAYSIA SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD. (注) 6	シンガポール国	3,017千S\$	特殊鋼鋼材	85.0 (70.0)	当社製品の一部を購入して います。
大同資材サービス(株)	名古屋市東区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売してい ます。
大同テクニカ(株)	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。
大同エコメット(株)	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より融資を受け ています。
日本精線(株) (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	機能材料・磁 性材料	43.0 (0.2)	当社製品の一部を購入して います。
THAI SEISEN CO., LTD. (注) 6	タイ国 サムットプラカーン県	320百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
(株)ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	機能材料・磁 性材料	100.0	当社より融資を受けていま す。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任あり。
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	21百万US\$	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	機能材料・磁 性材料	92.6 (4.3)	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任あり。
日星精工(株)	名古屋市南区	80	機能材料・磁 性材料	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 チョンブリー県	550百万BAHT	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より債務保証を受けています。
フジオーゼックス(株) (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任あり。
FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 6	メキシコ国グアナフアト州	396百万MXN	自動車部品・ 産業機械部品	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入しています。
PT. FUJI 00ZX INDONESIA (注) 6	インドネシア国西ジャワ州	2,262億IDR	自動車部品・ 産業機械部品	75.0 (75.0)	当社製品の一部を購入しています。
富士気門(広東)有限公司 (注) 6	中国広東省	64百万元	自動車部品・ 産業機械部品	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入しています。
日本鍛工(株)	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
東洋産業(株)	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
大同スターテクノ(株)	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。
大同精密工業(株) (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	87.7 (18.8)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任あり。
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任あり。
大同マシナリー(株)	名古屋市南区	310	エンジニアリング	96.0	機械設備を当社に販売しています。 なお、当社より融資を受けています。 また、当社所有の土地の一部を賃借しています。
大同環境エンジニアリング(株)	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。
大同プラント工業(株)	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.4	当社の工業炉の設計、製造加工を一部受託しています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都千代田区	495	流通・サービス	100.0	当社所有の土地の一部を賃借しています。 なお、当社より債務保証を受けています。
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任あり。
大同特殊鋼(上海)有限公司 (注) 6	中国上海市	3,880千US\$	流通・サービス他	100.0 (49.0)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任あり。
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。
木曾駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曾郡木曾町 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市南区)	10	流通・サービス	57.4 (7.6)	役員の兼任あり。
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.4	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を購入しています。
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	41.3	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。
桜井興産㈱	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3	当社製品の一部の加工を受託しています。
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 253,107百万円 |
| | (2) 経常利益 | 2,820百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 2,007百万円 |
| | (4) 純資産額 | 20,715百万円 |
| | (5) 総資産額 | 99,996百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	3,374
機能材料・磁性材料	3,576
自動車部品・産業機械部品	3,346
エンジニアリング	659
流通・サービス	1,065
全社（共通）	401
合計	12,421

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります（兼務役員を含む）。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,425	39.1	16.7	7,436

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,263
機能材料・磁性材料	1,009
自動車部品・産業機械部品	583
エンジニアリング	169
全社（共通）	401
合計	3,425

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、2019年3月31日現在7,945人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と定め、大同特殊鋼グループとして、素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性をひきだし、新たな価値を創造することで、人と社会の未知のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

中長期的な視点では、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが地球規模での大きなテーマとなっています。お客様におきましても地球温暖化ガスの削減が大きなテーマとなっており、自動車の内燃機関や航空機のジェットエンジンの高効率化が求められています。

自動車産業ではさらに、電動化などのパワートレインの多様化や自動運転、コネクテッドカー化など、100年に1度の大きな技術革新が起きようとしています。また、ビッグデータ、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）を活かしたデジタル革命が進んでおり、いろいろな産業界に変革がもたらされようとしています。それにより、半導体需要の増加やロボットによる自動化等が進展すると見込まれます。

このような経営環境の中、2020年度（2021年3月期）までの3年間を実行期間とする中期経営計画（大同特殊鋼グループ2020中期経営計画）を策定いたしました。下記の今中期経営計画期間中の経営基本方針、行動方針でグループ経営理念を実現してまいります。

<経営基本方針>

Beyond the Special

「機能性に優れた素材で、お客様の技術革新を支える」

我々は、お客様の技術革新を、機能性に優れた素材を提供することで支えてまいります。例えば、自動車の内燃機関やジェットエンジンの高効率化には高耐熱・高耐食ステンレス鋼や高合金を、自動車の電動化には高性能磁石や高機能粉末を、自動運転化には軟磁性材料等を提供してまいります。デジタル革命に対しても半導体製造装置に必要な高純度ステンレス鋼や自動化・ロボット化に必要な高性能磁石等、お客様の必要とする高機能な素材を提供することで、その進化・技術革新をしっかりと支えてまいります。

<行動方針>

① ポートフォリオ改革（構造材料から機能材料へ）

成長機会の多い機能材料・磁性材料セグメントへ積極投資を実施し、売上高トップセグメント化を目指します。全社的な製品ポートフォリオを改革し、利益の最大化を目指してまいります。

前述のとおり、今後は耐熱性、耐食性、高純度や磁気特性等の機能性に優れた素材へのニーズが高まる見込みです。ステンレス鋼、高合金、粉末といった機能材料や磁性材料の需要が継続的に伸びていくと想定しています。この動きを確実に捉え安定供給を果たすべく、生産能力の増強投資、ソリューション機能の強化を順次進めてまいります。また、長期的に大きな市場成長が見込まれる磁石事業については、研究開発体制の強化等を進め、今後の成長に向けた準備を整えてまいります。

② 事業基盤の強化（損益分岐点改善、経営体質強化）

長期継続的な成長を実現するため、事業基盤を強化してまいります。

事業全体の基盤である鋼材事業に関しては、徹底したコストダウンを行い、再生産可能な適正マージンを確保することを目指します。また、既存設備の能率向上、一貫歩留の向上、物流の整流化を進め、生産スループットの最大化を目指してまいります。持続可能な社会の実現に向け、環境投資も積極的に進めてまいります。事業基盤の根幹である人材に対しても働き方改革による生産性向上と人材育成の両立を目指してまいります。

③ 事業の再構築

不採算事業についての見極めを行い、採算の取れる事業への再構築、あるいは事業継続可否判断を進めてまいります。選択と集中を進めることにより経営効率を上げ、中長期的に資本効率を高めてまいります。

<経営指標>

	2017年度（実績）	2020年度（目標）
売上高	5,052億円	5,800億円
営業利益	362億円	470億円
親会社株主に帰属する当期純利益	239億円	300億円
ROS（売上高営業利益率）	7.2%	8%
ROA（総資産経常利益率）	5.9%	7%
ROE（自己資本利益率）	8.8%	9%
設備投資額（3年累計工事ベース）	877億円	950億円
配当性向	21.4%	20～25%

(3) 買収防衛策について

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、濫用的な会社経営を行うことを目的とするものであったり、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件等について検討するための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、上記①の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、上記(2)に記載の企業価値向上に向けた取り組みを実施しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを上記①の基本方針の実現に資する特別な取り組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取り組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、2018年6月27日開催の当社第94期定時株主総会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を、株主の皆様のご賛同を得て継続して導入しております。また、2019年6月26日開催の当社取締役会において、本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<https://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④ 上記②の取り組みについての取締役会の判断

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に上記②の取り組みを実施しております。また、上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものと考えております。

したがって、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤ 上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報と期間を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを図るものです。また、必要な情報と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。

さらに、上記③の取り組みにおいては、独立性の高い特別委員会の設置、対抗措置発動時における株主意思の確認等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがって、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、インフラなどを主な需要分野としております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料・副資材およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金であります。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において、電極や耐火物等の副資材や大量の電力・LNGなどのエネルギーを消費いたします。したがって、原材料・副資材の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料・副資材の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るための取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きよう様々な活動を行っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等の予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、主な事業活動である特殊鋼製品の製造によって鉄資源のリサイクル推進の役割を果たしておりますが、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生いたします。内部統制システムの整備と改善を図り、国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおりますが、関連法規制の強化等によって、過去、現在、将来の事業活動に関し、規制等に対応するための費用が発生する可能性を有しております。

また、関係法令の規制が厳格化され、これに対応する義務が追加されること等により、事業活動が制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社渋川工場の鉄鋼スラグ製品および直下の土壌から環境基準を超えるふっ素等が検出された問題では、国や群馬県をはじめとした各自治体および民間と協議の上、調査および措置を継続しております。措置内容は2015年11月の国、群馬県、渋川市3者連絡会議の基本方針に則して、表面被覆等を実施しています。表面被覆等の措置で存置した施工箇所につきましては、将来、土地改変による掘削や売却等に伴う原状回復において、追加的な対策が必要になることも考えられ、その処置に対し応分の費用負担が発生する可能性があります。

(11) 訴訟のリスク

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産等に関し訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、環境対策引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが緩やかに継続しました。企業活動は設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復基調が継続しました。ただし、第4四半期に入り鉱工業生産の一部に弱さが見られるなど、景気には弱い面も出てきました。海外経済については、米国は個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復が続きました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、ドイツのGDP成長率が横ばいになるなど足踏みの動きも見られました。中国は、輸出が減少するなど経済成長率は減速傾向でしたが、政府の景気対策効果による下支えが今後期待されています。

このような経済環境の中、当社の主要需要先である自動車や産業機械メーカーに関しましては概ね好調に推移しました。その結果、鋼材売上数量は前期比で増加しました。ただし、半導体関連など一部の分野では需要が減少しました。一方、原材料・資材関係については、鉄スクラップ価格は旺盛な国内需要を受け、概ね前期よりも高値で推移しました。また、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格が高騰し、コストアップとなりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、売上数量の増加及び原材料・副資材価格の上昇を反映した販売価格の上昇等から前期比380億36百万円増収の5,432億55百万円となりました。経常利益は副資材価格の高騰に伴うコストアップが影響し、前期比17億87百万円減益の343億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億38百万円減益の211億82百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、自動車関連需要が高位で推移したこと、産業機械向けの需要も旺盛であったことから前期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車分野の堅調さ等を受け前期比で数量が増加しました。また、上記のとおり鉄スクラップや副資材の価格高騰により、製造コストが増加しました。販売価格は原材料・副資材価格の上昇を反映し前期比で上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の増加及び原材料・副資材価格の上昇を反映した販売価格の上昇等から前期比9.9%増加の2,077億44百万円、営業利益は副資材価格の高騰に伴うコストアップが影響し、前期比4億79百万円減益の59億98百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼・高合金は、自動車の燃費改善に向けた動きの中で需要が増えており、売上数量は前期比で増加しました。一方、半導体関連は世界的な設備投資延期等の影響により、また磁石製品は、中国自動車販売の減少等を受け、それぞれ在庫調整の動きも伴い売上数量は減少しました。粉末製品は、原材料高を反映した販売価格の上昇により売上高が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は自動車関連向けステンレス鋼・高合金等の売上数量の増加や販売価格の上昇等から前期比8.1%増加の1,845億53百万円、営業利益は半導体関連ステンレス鋼、磁石製品の数量減少等が響き前期比15億1百万円減益の206億94百万円となりました

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移したこと等により売上高は前期比で増加しましたが半導体関連需要は第4四半期で減少しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車生産が好調であり、売上高は前期比で増加しました。精密鋳造品は、タービンハウジングの需要拡大が継続し、売上高は前期比で増加しました。ただし、中国自動車の販売減少等によりタービンホイールは在庫調整の動きとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は主に売上数量増が寄与し前期比3.4%増加の1,099億29百万円、営業利益は副資材価格の高騰に伴うコストアップ等が影響し前期比7億61百万円減益の23億8百万円となりました。

エンジニアリング

企業の設備投資が好調であったことを受け、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比10.7%増加の275億28百万円、営業利益は前期比4億55百万円増益の22億91百万円となりました。

流通・サービス

中国内需の減速を受けた中国流通子会社の売上高減少等により、当連結会計年度における売上高は、前期比4.8%減少の134億99百万円、営業利益については前期比1億58百万円減益の25億27百万円となりました。

当社グループが目標とする経営指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。2020年度の当該指標の達成を目指して、ポートフォリオ改革、事業基盤の強化、事業の再構築を進めてまいります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	208,050	+8.5
機能材料・磁性材料	186,151	+9.8
自動車部品・産業機械部品	110,439	+4.4
エンジニアリング	27,528	+10.7
合計	532,169	+8.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	207,744	+9.9
機能材料・磁性材料	184,553	+8.1
自動車部品・産業機械部品	109,929	+3.4
エンジニアリング	27,528	+10.7
流通・サービス	13,499	△4.8
合計	543,255	+7.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ86億75百万円増加し、6,506億97百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「たな卸資産」の増加174億82百万円、「有形固定資産」の増加140億49百万円、減少の主な内訳は、「投資有価証券」の減少171億31百万円であります。

「たな卸資産」は、旺盛な需要への生産対応等により前期末対比で増加しました。「有形固定資産」は、主に特殊鋼鋼材事業および機能材料・磁性材料事業における合理化投資、自動車部品・産業機械部品事業における新規連結等により増加しました。なお、設備投資については、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。「投資有価証券」は、保有株式の時価下落および自動車部品・産業機械部品事業における新規連結に伴う関係会社株式の減少等により減少しました。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ17億30百万円増加し、3,181億40百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益211億82百万円の計上等による「利益剰余金」の増加155億円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少100億1百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比4億69百万円増加し、407億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、281億14百万円（前期比29億29百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益331億10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、337億7百万円（前期比34億91百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出343億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、55億89百万円（前期比1億11百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入100億円によるものであります。

当社グループでは、今後も売上の拡大につとめるとともに生産リードタイム短縮によるたな卸資産の削減を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を図ってまいります。また、特殊鋼鋼材等既存事業への合理化投資および成長分野への戦略投資を積極的に実施していく予定です。資金需要については、設備投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。

当社グループの資金の流動性は、手許の運転資金については、当社及び一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要については、機動的かつ確実な資金調達を目的に、コミットメントラインを設定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	TimkenSteel Corporation	米国	特殊鋼製造・供給に関する協業テ ーマの推進	2007年1月16日	2007年1月16日から 2022年1月16日まで

(2) 固定資産の譲渡

当社は、2018年9月13日付で、保有する固定資産について売買契約を締結し、予定通り2019年4月に譲渡資産の引き渡しを行いました。

①譲渡の理由

当社は事業の競争力強化および経営資源の効率化を図るための生産集約を進めており、その一環として当社川崎テクノセンターの土地および建物の一部を譲渡することといたしました。

②譲渡資産の概要

資産の内容 土地 36,363.63㎡および建物 25,469.29㎡
所在地 川崎市川崎区夜光二丁目4番2
現況 当社川崎テクノセンター

③譲渡先の概要

譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

5 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」を経営理念とし、「新製品・新事業の拡大」「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社「技術開発研究所」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で303名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5,638百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、工具鋼などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までプロセス革新等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は1,593百万円であり、当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

・ホットスタンピング金型用鋼「DHA-HS1」

ホットスタンピング工法は高温に加熱した鋼板を金型内でプレス成型・急速冷却することで1GPaを超える引張り強さを持つ超ハイテン材の部品を製造することができます。自動車軽量化のため、超ハイテン材の採用が増加しており、同工法に適した冷却能と高温での耐摩耗性を有する金型が求められていました。鋼材成分を最適化することで熱伝導率と軟化抵抗性を向上することができ、金型の冷却能と耐摩耗性を改善することが期待できます。プレス部品メーカーでの採用拡大を目指してまいります。

(2) 機能材料・磁性材料

主に当社が中心となり、耐食・耐熱材料、高級帯鋼、接合材料、電磁材料等の素材開発および電子デバイスの研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は2,660百万円であり、当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

・耐食性に優れる高強度非磁性ドリルカラー用ステンレス鋼「DNM140-HCR」

近年の石油掘削は、陸上から洋上へのシフトや掘削深度の増加などから材料の使用環境が過酷となり、より高耐食な非磁性ドリルカラーが求められています。当社が開発した石油掘削用ステンレス鋼は高い強度を維持しながらすぐれた耐食性を有することから、北米石油サービスカンパニーで高い評価を受けており、過酷な環境で使用されるドリルカラー用高強度高耐食材料として販売を開始いたしました。

・車載向けタッチパネルに適した配線保護用スパッタリングターゲット材「NCT」

自動車のカーナビやセンターコンソールで使用が拡大しているタッチパネル付きディスプレイ向けに、車載用途で要求が高い耐環境性に優れた配線保護膜用の合金ターゲット材を開発いたしました。耐食性に優れ、ウェットエッチングが可能で、非磁性であるため、お客様の成膜プロセスの適合性、生産性が高い材料です。

・重希土類完全フリーネオジム磁石が、高出力、高トルクの中型ハイブリッド車用駆動モーターにも採用

当社グループの㈱ダイドー電子が製造する、独自の熱間加工工法を用いた板磁石が、日系自動車メーカーの新型ハイブリッド車の2モーターハイブリッドシステムに採用されました。同タイプの磁石は、小型ハイブリッド車に2016年から既に採用されていますが、製造プロセスの改良により、さらに高トルク、高出力が求められる、中型ハイブリッド車の駆動モーターにも採用されました。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、ターボチャージャーやエンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は1,253百万円であり、当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

・DSA760が世界最大手メーカーの船用排気弁の実用化認定

2ストローク船用ディーゼルエンジンで70%強のシェアを有する世界最大手のメーカーから、2018年7月、船舶用エンジン排気弁棒素材としての実用化認定を取得いたしました。2016年4月に船舶エンジンの国内最大手メーカーから実用化認定を受けておりましたが、2社目となります。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費の総額は130百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
特殊鋼鋼材	11,011	34.2
機能材料・磁性材料	12,776	5.7
自動車部品・産業機械部品	9,704	△31.4
エンジニアリング	268	5.9
流通・サービス	652	△29.1
合計	34,413	△3.4

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の連続鑄造設備の合理化など11,011百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 機能材料・磁性材料事業では、当社星崎工場の線材加工設備合理化など12,776百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の再溶解設備新設など9,704百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	24,127	33,714	6,061 (1,117) [19]	3,420	67,324	1,245
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料	圧延・線材加 工設備等	5,786	10,010	123 (313)	1,575	17,496	518
渋川工場 (群馬県渋川市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	12,901	8,202	463 (180)	1,850	23,417	481
川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛鋼品加工設 備等	497	42	1,790 (59)	38	2,370	6
築地 テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	粉末製造設備 等	3,376	1,626	241 (125) [18]	444	5,688	134
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	170	228	4 (7)	17	421	22
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注) 5	157	264	— (—) [28]	19	442	35
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	8	24	1,165 (55)	136	1,334	182
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	4,516	427	1,553 (99)	11	6,508	—

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業(株)	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,631	15	1,741 (1)	5	3,394	156
大同DMソ リューショ ン(株)	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	121	146	514 (25)	16	799	56
	静岡工場 (静岡県 周智郡 森町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	173	205	238 (11)	5	623	45
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	104	96	307 (5)	13	521	74

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線(株)	枚方工場 (大阪府 枚方市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	3,460	4,773	4,049 (126)	895	13,179	540
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	358	505	42 (11) [1]	309	1,216	83
(株)ダイドー 電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等 (注) 6	593	2,260	142 (11)	305	3,302	253
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	221	548	38 (21)	46	854	98
	富士見工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	102	192	186 (20)	1	482	36
(株)大同キャ スティング ス	名古屋工場 (名古屋市 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注) 7	114	905	— (—)	48	1,068	214
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注) 6	278	7,536	— (—)	213	8,027	401
フジオーゼ ックス(株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,909	4,764	1,824 (178)	1,226	9,725	524
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	120	76	358 (27)	13	568	—
日本鍛工(株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	260	711	4,167 (36)	141	5,280	144
東洋産業(株)	本社工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	630	614	61 (33)	17	1,323	70
大同精密工 業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	384	423	1,152 (18)	63	2,024	205
大同マシナ リー(株)	本社工場 (名古屋市 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 8	918	108	1,165 (55)	44	2,236	109
(有)タカク ラ・ファン ディング・ コーポレ ーションを 営業者と する匿名 組合	賃貸用不動 産 (名古屋市 熱田区)	流通・サー ビス	商業施設 (注) 9	3,849	—	— (—) [65]	0	3,849	—

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO DMS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チ ャチェンサ オ県)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	372	750	299 (16)	31	1,454	229
DAIDO DMS MALAYSIA SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア国セラン ゴール州)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	180	201	236 (6)	10	628	127
THAI SEISEN CO., LTD.	本社工場 (タイ国サ ムットプラ カーン県)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	508	626	354 (46)	96	1,585	193
大同電工 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国江 蘇省)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	688	1,899	— (—) [33]	191	2,780	398
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	136	472	100 (19)	230	939	508
Daido Steel(Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国チ ョンブリー 県)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	687	1,048	557 (84)	150	2,444	63
FUJI OOXZ MEXICO, S. A. DE C. V.	本社工場 (メキシコ 国グアナフ アト州)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備	834	1,528	245 (52)	34	2,642	169
PT. FUJI OOZX INDONESIA	本社工場 (インドネ シア国西ジ ャワ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備	400	1,040	380 (24)	214	2,035	192
富士気門 (広東) 有限公司	本社工場 (中国広 東省)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備	421	1,048	— (—) [15]	52	1,521	174
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	524	1,949	22 (56)	89	2,585	128

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

5 新日鐵住金(株)(本報告書提出日現在：日本製鉄(株)君津製鐵所の敷地内に設置されております。

6 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。

7 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。

8 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

9 当社から土地を賃借し、建物及び構築物、土地を商業施設に賃貸しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	連続鋳造設備 合理化	4,380	1,534	自己資金 および借 入金	2016年 11月	2019年 8月
	知多工場 (愛知県東海市)	機能材料・磁 性材料	棒鋼加工設備 合理化	2,350	—	自己資金 および借 入金	2019年 1月	2020年 9月
	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	小型圧延設備 合理化	700	115	自己資金 および借 入金	2018年 2月	2019年 5月
	知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	機能材料・磁 性材料	帯鋼製造設備 合理化	1,600	6	自己資金 および借 入金	2018年 7月	2020年 4月
	星崎工場 (名古屋市南区)	機能材料・磁 性材料	線材加工設備 合理化	1,460	306	自己資金 および借 入金	2018年 1月	2019年 8月
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	再溶解設備新 設	3,020	390	自己資金 および借 入金	2017年 9月	2019年 7月
	築地テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料	粉末製造設備 合理化	1,590	20	自己資金 および借 入金	2018年 2月	2019年 9月
連 結 子 会 社	日本精線(株) 枚方工場 (大阪府枚方市)	機能材料・磁 性材料	製品倉庫・自 動搬送ライン	873	—	自己資金	2019年 3月	2021年 1月
	(株)大同キャスティング 名古屋工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品	鋳鋼品設備の 増強	750	—	自己資金 および借 入金	2018年 12月	2021年 3月
	フジオーゼックス(株) 静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備	2,935	—	自己資金 および借 入金	2019年 3月	2020年 3月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の時期
当 社	川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	自動車部品・ 産業機械部品	土地・建物	1,309	2019年4月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,769	43,448,769	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,448,769	43,448,769	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	△391,038,924	43,448,769	—	37,172	—	9,293

(注) 株式の併合(10株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	79	26	266	227	11	13,025	13,634	—
所有株式数(単元)	—	189,229	2,095	140,751	44,533	79	56,585	433,272	121,569
所有株式数の割合(%)	—	43.67	0.48	32.49	10.28	0.02	13.06	100.00	—

(注) 1 自己株式807,125株のうち8,071単元は「個人その他」の欄に、25株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式421株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、21株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,100	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,458	5.76
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,075	4.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,844	4.32
株みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,577	3.69
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	1,449	3.39
株三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,405	3.29
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	1,305	3.06
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	869	2.03
株デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	800	1.87
計	—	16,887	39.60

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社所有の自己株式807千株があります。

3 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。

- 4 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	1,405	3.24
三菱UFJ信託銀行(株)	1,637	3.77
三菱UFJ国際投信(株)	112	0.26
計	3,155	7.26

- 5 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、(株)みずほ銀行が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	1,871	4.31
アセットマネジメントOne(株)	1,102	2.54
計	2,974	6.84

- 6 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行(株)が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行(株)	447	1.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	876	2.02
日興アセットマネジメント(株)	683	1.57
計	2,007	4.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,488,700	424,887	—
単元未満株式	普通株式 121,569	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,769	—	—
総株主の議決権	—	424,887	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式421株のうち400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	807,100	—	807,100	1.86
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	17,800	—	17,800	0.04
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	12,600	—	12,600	0.02
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町7-20-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	838,500	—	838,500	1.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,594	7,714,945
当期間における取得自己株式	64	298,800

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	25	112,500	—	—
保有自己株式数	807,125	—	807,189	—

(注) 1 当期間における「その他」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上で基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20%～25%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨をそれぞれ定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき65円実施しました。期末配当は1株につき65円とさせていただきますことといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会	2,771	65.00
2019年6月26日 定時株主総会	2,771	65.00

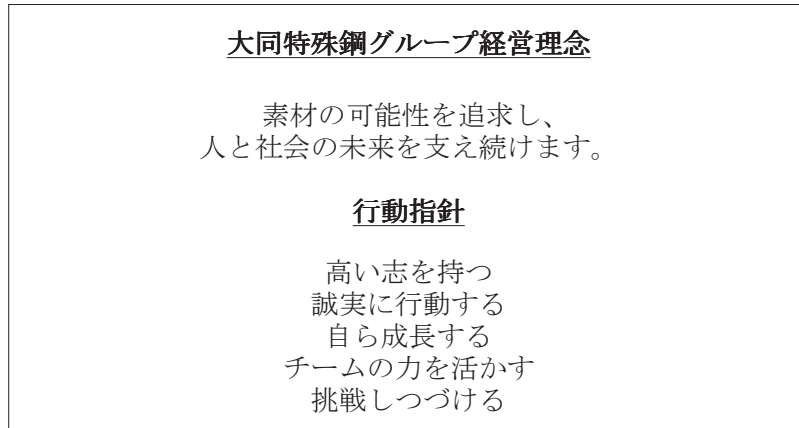
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

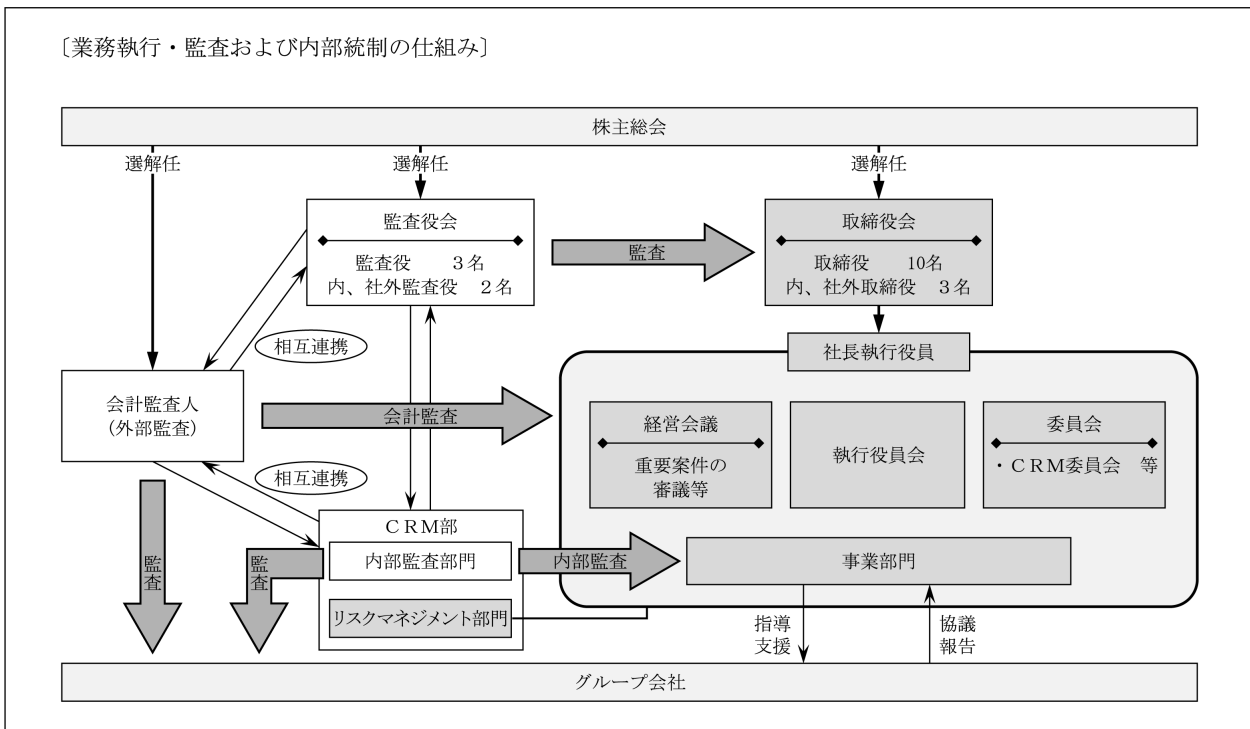
また、当社は、以下に掲げる「大同特殊鋼グループ経営理念」、「行動指針」のほか、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。



② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、社外取締役3名を含む取締役会および社外監査役2名を含む監査役が業務執行を監査・監督する体制を採用することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の適正化・迅速化と経営の透明性・公正性を確保しております。

2019年6月26日現在



(注) CRM委員会：コーポレート・リスク・マネジメント委員会

CRM部：コーポレート・リスク・マネジメント部

各統治機関の構成員の氏名は、後述の「内部統制システムの基本方針」および「(2) 役員の状況」をご参照ください。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、代表取締役副社長執行役員が直轄する内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および会計監査人との連携を取りながら監査を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

さらに当社は、取締役会において、以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」を定め、これに沿った運用をしております。

内部統制システムの基本方針

当社は会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性の確保、業務の効率性の確保およびリスクマネジメントの実施に努めるとともに、不断の見直しを行いさらなる充実を図る。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、すべての取締役、執行役員および使用人に配布するとともに、代表取締役社長が「倫理をもって行動し法令を順守していくことの重要性」を繰り返し伝える。取締役、執行役員および使用人が『大同特殊鋼の行動基準』を順守するよう啓発、監査、改善、是正を継続する。

また、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定のうえ、代表取締役社長を委員長、当該担当役員を副委員長とする「CRM（コーポレート・リスク・マネジメント）委員会」を設置する。

使用人等からの法令違反行為等に関する相談、通報窓口（ホットライン）を設置するとともに、通報者に不利益のない適正な運営を確保し、コンプライアンス経営の強化に資するものとする。

代表取締役副社長はCRM（コーポレート・リスク・マネジメント）部を直轄する。CRM部は指示に基づき業務執行状況の内部監査を実施し、代表取締役副社長に報告する。

当社は『大同特殊鋼企業倫理憲章』に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。総務担当部門を反社会的勢力および団体への対応統括部門とし、当該部門の担当執行役員を不当要求対応責任者とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録され、「文書管理規程」に従い保存される。取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる。

また、保存情報は「情報管理基本規程」「企業秘密取扱管理規程」「個人情報取扱管理規程」「情報システム管理規程」に基づき適正に管理される。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」に定め、平時におけるリスクマネジメント体制の確立および継続的改善を図る。

「CRM委員会」は半期に2回、必要あるときは随時、開催し、当社および当社グループ内において近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議を行う。

全社のリスクマネジメントは、全社リスクマネジメント統括部門が統括する。環境、安全、品質等に関する個別のリスクは、原則として本社管理部門の統括・支援の下、各事業部門・事業場において自律的にマネジメントし、重要な事項についてはCRM委員会に報告する。

危機発生時はそのレベルに応じて「危機対策本部」を設置のうえ、事業の復旧を図るとともに、対外的影響を最小限にするための対応策を実施する。当社グループは東海地震、東南海地震を想定した地震対策を順次計画的に実行し、生産基盤の耐震性強化を図っている。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは取締役、執行役員および使用人が共有するグループ目標を定め、原則としてこれに基づく3年度を期間とする中期経営計画を策定する。

取締役会は中期経営計画の具体化として、事業部門別の年間計画を設定する。

中期経営計画、業績目標を達成するために取締役の職務権限と分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。

当社は「取締役会」を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行う。

職務の執行の意思決定については、「取締役会規則」において取締役会付議事項を明確化し、その他の事項に関する権限を「決裁規程」において代表取締役社長、各担当執行役員および各部門長に委譲するとともに、「組織規程」において各部門の職務分掌を定める。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の業務執行状況については、「関連会社管理規程」に従って関連事業部が統括管理する。

関連事業部は子会社に対し、規程に定める一定の事項についての事前協議および企業集団内の個別検討事項についての報告を求め、取締役、監査役、執行役員へ毎月報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社のリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従ってCRM部が統括管理する。

CRM部は子会社に対し、リスクマネジメント体制の整備その他リスクマネジメントに関する事項について、子会社の実情に即した指導を行う。

(3) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は子会社による中期・年間経営計画の策定にあたり、当社との事前協議の場を設ける。

また、子会社の経営が当社グループ経営の全体最適に適うよう、子会社の状況把握と諸問題の対策・検討を行う。

関連事業部は「関連会社社長会」「関連会社総務担当役員・部長会」を開催し、当社およびグループ会社相互の経営状況その他の情報交換を行い、企業集団としての連携を図る。

(4) 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役、監査役、執行役員および従業員は子会社の非常勤取締役または非常勤監査役に就任し、子会社を監査、監視する。

CRM部は企業集団の内部監査の実施または統括を行う。CRM部は子会社を巡回して業務の適正性を監査するとともに、1年に1回「グループCRM研究会」を開催し、内部監査の情報交換と監査技術の研鑽を図る。

(5) その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を配布し、コンプライアンスの意識を啓発する。

財務報告の信頼性の確保については、当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」に定める。

また、内部統制（金商法）を担当する役員を選定のうえ、CRM委員会の委員とする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役はCRM部所属の使用人（監査役スタッフ）に監査業務に必要な事項を指揮命令できる。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は監査役の命令に関して、取締役、執行役員やCRM部長の命令を受けない。

当該使用人の人事異動、考課については監査役の同意を得るものとする。

8. 監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役スタッフが監査役の指揮命令に従う旨を他の使用人に周知徹底するとともに、当該スタッフが監査役を補助するのに必要な時間をCRM部長に確保させる。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は経営会議および業務執行に関する重要な会議に出席することができる。

取締役、執行役員および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、以下の事項の報告を速やかに行うものとする。

ア. 当社および当社グループの業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事項

イ. 取締役、執行役員または使用人が法令違反、定款違反をするおそれのある場合

ウ. 内部監査の実施状況

エ. ホットラインその他への相談・通報状況

10. 子会社の取締役、監査役および使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

取締役、執行役員および使用人は監査役に対して、子会社に関する前項アからエまでに掲げる事項の報告を速やかに行うものとする。

CRM部は子会社監査の結果報告の際に、子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人から聴取した内容を監査役に報告する。

11. 監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に通報・報告をした者が監査役に通報・報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを「内部通報規程」に定める。

12. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続に関する事項

監査役が監査役および監査役スタッフの職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の償還を請求したときは、担当部門において審議のうえ、その必要が認められない場合を除き、速やかに処理する。

13. その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議する機関として、「CRM委員会」を設置しております。

リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員または総務部担当役員のほか、担当部門および社外の弁護士にホットラインを設置しております。

さらに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員に周知するとともにグループ各社との緊急対応・連絡体制ルールを定めています。また、当社およびグループ各社が参加する「グループCRM研究会」および専門テーマに特化した分科会を開催し、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査等に関する情報交換や監査技術の研鑽等を図っています。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「CRM委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

⑤ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役相馬秀次氏、取締役種村均氏、取締役神保睦子氏、監査役水谷清氏、監査役松尾憲治氏の5氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、法令の規定する最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役15名以内を置く旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	嶋 尾 正	1950年2月2日生	1973年4月 1998年6月 2004年6月 2006年6月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2016年6月	当社入社 当社知多工場管理部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長兼東京本社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長(現)	(注)1	65
代表取締役 社長執行役員	石 黒 武	1957年1月15日生	1980年4月 2002年7月 2009年6月 2012年4月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月	当社入社 当社鋼材事業部販売第一部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役特殊鋼製品本部長兼特殊鋼棒線事業部長 当社代表取締役副社長兼東京本社長兼特殊鋼製品本部長 当社代表取締役副社長執行役員兼東京本社長 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)1	47
代表取締役 副社長執行役員	西 村 司	1957年10月6日生	1981年4月 2003年11月 2006年6月 2010年6月 2012年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)1	37
代表取締役 副社長執行役員 東京本社長 ステンレス・軸受産機 ビジネスユニット長	立 花 一 人	1959年1月5日生	1981年4月 2003年4月 2011年6月 2012年4月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2019年4月	当社入社 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・工具鋼事業部長 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品本部副本部長 当社常務取締役機能材料製品本部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員東京本社長 当社代表取締役副社長執行役員兼東京本社長 当社代表取締役副社長執行役員兼東京本社長兼ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長(現)	(注)1	37
取締役 常務執行役員	吉 田 学 史	1955年5月10日生	1980年4月 2001年4月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年4月 2017年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所製鋼工場長 大阪製鐵株式会社上級執行役員 生産技術部長 同社常務取締役安全環境防災推進部長兼生産技術部長 同社常務取締役堺工場長 同社取締役 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	22

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 素形材事業部長	天 野 肇	1959年10月4日生	1984年4月 2006年3月 2007年6月 2013年6月 2015年6月 2017年4月 2018年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員素形材事業部長 当社取締役常務執行役員素形材事業部長 (現)	(注)1	18
取締役 執行役員	梶 田 聡 仁	1962年10月11日生	1986年4月 2011年4月 2013年7月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行e-ビジネス営業部部长 株式会社みずほ銀行富山支店長 みずほ電子債権記録株式会社代表取締役社長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現)	(注)1	4
取締役	相 馬 秀 次	1961年9月14日生	1986年4月 2009年4月 2010年11月 2013年4月 2014年11月 2016年4月 2019年4月 2019年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社薄板事業部薄板管理グループリーダー 同社八幡製鐵所薄板部長 新日鐵住金株式会社八幡製鐵所生産技術部長 同社君津製鐵所生産技術部長 同社執行役員薄板事業部薄板技術部長 日本製鐵株式会社常務執行役員名古屋製鐵所長(現) 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役	種 村 均	1948年3月27日生	1971年4月 1999年5月 2000年6月 2004年4月 2004年6月 2006年4月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2013年6月 2015年6月 2018年6月	日本陶器株式会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)入社 同社財務部長 同社取締役財務部長 同社常務取締役 同社常務取締役 Noritake Co., Inc. (米国) 取締役社長 同社専務取締役 Noritake Co., Inc. (米国) 取締役社長 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 株式会社ノリタケカンパニーリミテド相談役(現)	(注)1	17
取締役	神 保 睦 子	1953年8月23日生	1996年4月 2001年4月 2017年4月 2019年6月	大同工業大学材料科学技術研究所助教授 同大学工学部電気電子工学科教授 学校法人大同学園理事(現) 大同大学学長(現) 当社取締役(現)	(注)1	—
常勤監査役	志 村 進	1959年2月14日生	1981年4月 2006年4月 2012年6月 2015年6月 2017年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社機械事業部環境設備部長 当社取締役機械事業部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)2	26

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	水谷 清	1959年9月8日生	1982年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 2019年6月	株式会社東海銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 エムエステイ保険サービス株式会社代表取締役副社長 日本車輛製造株式会社常勤監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注)2	—
監査役	松尾 憲治	1949年6月22日生	1973年4月 2001年7月 2005年4月 2005年12月 2006年7月 2013年7月 2017年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役不動産部長 明治安田生命保険相互会社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長 同社代表執行役 同社特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)2	—
計						273

- (注) 1 2019年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 2019年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役相馬秀次氏、種村均氏および神保睦子氏は、社外取締役であります。
4 常勤監査役水谷清氏および監査役松尾憲治氏は、社外監査役であります。
5 当社は、社外取締役相馬秀次氏、種村均氏および神保睦子氏ならびに社外監査役水谷清氏および松尾憲治氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員に指定しております。
6 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		任期	(所有株式数)
服部 豊	1940年10月19日生	1967年4月 1971年12月 1988年4月 2005年6月	名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 服部豊法律事務所設立 名古屋弁護士会副会長 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 法令に定める監査役の数に欠けることになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
2 服部豊氏は、社外監査役の条件を満たしております。

(執行役員の状況)

当社では、「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために執行役員制を導入しております。執行役員は20名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴	
常務執行役員	工具鋼 事業部長 兼大阪支店長	平林 一彦	1982年4月 2005年5月 2008年6月 2013年6月 2014年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社総務部長 当社取締役特殊鋼製品本部工具鋼事業部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員工具鋼事業部長兼大阪支店長(現)
常務執行役員		森 義昭	1982年4月 2005年7月 2009年5月 2014年6月 2015年6月 2017年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社技術部長 当社取締役関連事業部長 当社執行役員関連事業部長 当社常務執行役員(現)

役名	職名	氏名	略歴	
常務執行役員		吉 永 祐 孝	1983年4月 2004年9月 2007年10月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社高合金事業部高合金技術部長 当社取締役機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部長 当社執行役員生産技術部長 当社執行役員渋川工場長 当社常務執行役員渋川工場長 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	CRM部長	竹 鶴 隆 昭	1985年4月 2008年6月 2012年4月 2016年6月 2017年6月 2019年4月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社鍛造製品本部鍛鋼部事業部渋川工場長 当社執行役員環境部長 当社執行役員CRM部長 当社常務執行役員CRM部長(現)
執行役員	機械事業部長	松 井 宏 司	1985年4月 2012年4月 2016年6月	当社入社 当社機械事業部設計部長 当社執行役員機械事業部長(現)
執行役員	経営企画部長	清 水 哲 也	1985年4月 2008年7月 2016年6月 2017年4月 2019年4月	当社入社 当社研究開発本部特殊鋼研究所先進材料研究部長 当社執行役員マテリアルソリューション部長 当社執行役員技術開発研究所長 当社執行役員経営企画部長(現)
執行役員	総務部長	利 光 一 浩	1985年4月 2009年6月 2017年4月 2019年4月	当社入社 当社鋼材事業部ステンレス鋼営業部長 当社執行役員関連事業部長 当社執行役員総務部長(現)
執行役員	営業総括部長	野 口 祐 二	1986年4月 2010年7月 2017年4月 2018年4月	当社入社 当社海外事業部輸出部長 当社執行役員営業生産統括部長 当社執行役員営業総括部長(現)
執行役員	自動車ビジネスユニット長	山 下 敏 明	1986年4月 2012年4月 2017年4月 2019年4月	当社入社 当社特殊鋼製品本部特殊鋼棒線事業部自動車営業部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員自動車ビジネスユニット長(現)
執行役員	知多工場長	鹿 嶋 忠 幸	1987年4月 2014年6月 2018年4月	当社入社 当社調達部長 当社執行役員知多工場長(現)
執行役員	関連事業部長	岩 田 龍 司	1987年4月 2014年6月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社海外事業部長 当社執行役員自動車ビジネスユニット長 当社執行役員関連事業部長(現)
執行役員		石 濱 辰 哉	1987年4月 2009年6月 2015年6月 2019年4月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社星崎工場長 当社執行役員(現)
執行役員	技術企画部長	杉 江 郁 夫	1988年4月 2012年1月 2014年6月 2019年4月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社知多帯鋼工場長 当社執行役員技術企画部長(現)
執行役員	渋川工場長	広 瀬 尚 史	1989年4月 2017年4月 2019年4月	当社入社 当社知多帯鋼工場長 当社執行役員渋川工場長(現)

② 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役である相馬秀次氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役である種村均氏は、経営者としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役である神保睦子氏は会社経営に関与された経験はありませんが、学校法人の理事として、また、大学の学長・教授としての幅広い見識・経験を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である水谷清氏および松尾憲治氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である相馬秀次氏は、日本製鉄株式会社の執行役員であります。同社との取引額は僅少であります。

社外取締役である種村均氏は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの相談役であります。同社との取引額は僅少であります。

社外取締役である神保睦子氏は、学校法人大同学園の理事であります。同学園への当社の年間寄付金額は同学園の年間収入金額の1%未満であります。

社外監査役である水谷清氏は、株式会社三菱UFJ銀行に在籍しておりましたが、退任してから相当期間が経過し、また同行からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。

社外監査役である松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社の特別顧問であります。同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。

ニ. 独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考にしております。

ホ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 会計監査人・CRM部・内部統制部門からの報告と意見交換

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

組織名	人員	監査の手続及び相互連携
監査役会	3名	主要会議への出席、往査、会計監査人・CRM部・内部統制部門からの報告と意見交換

② 内部監査の状況

組織名	人員	監査の手続及び相互連携
CRM部 監査室	7名	社内及び関係会社の監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人・内部統制部門との意見交換

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

水上 圭祐

孫 延生

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他24名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は「高い監査品質を維持できるか」、「積極的なコミュニケーションを通して情報交換、共有が可能か」という視点で監査法人を選任しております。当社が現在の監査法人を継続して起用しているのは、上記2点が充足されていると判断しているためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人のガバナンスの状況、監査実施体制と実績などを評価し、再任の是非を判断しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	16	57	18
連結子会社	58	1	61	1
合計	115	17	119	20

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス体制の整備を目的とした社内プロジェクトに対する助言に関するアドバイザー業務等であります。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模や業務の特性などの要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の前年度監査実績および今年度監査計画の内容の適切性・妥当性の評価を実施するとともに、監査報酬額の見積の算出根拠と算定内容の適切性・妥当性を検討いたしました。その結果、会計監査人の報酬等につきまして、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、社内取締役については月額報酬と賞与を金銭で支給しております。月額報酬については、(a) 役職ごとの固定部分と (b) 当期の連結経常利益を指標とする業績連動部分により構成しております。役職ごとに報酬テーブルを定めており、業績連動部分の支給割合については、職責に応じて、役職が高くなるほど業績連動報酬の割合が大きくなるように設計しております。指標として連結経常利益を選択した理由は、連結の業績が市場からの評価の対象となっているためであります。

なお、社外取締役および監査役についても、月額報酬と賞与を金銭で支給しておりますが、その職務内容に鑑み、月額報酬については (a) 役職ごとの固定部分のみとしております。

<月額報酬>

株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、報酬テーブルに基づき算定しております。取締役の月額報酬は取締役会の決議により、監査役の月額報酬は、監査役会で協議のうえ、決定しております。金額水準の妥当性については、人事院による「民間企業の役員報酬（給与）調査結果概要」の調査結果をベンチマークとして、検証しております。

<賞与>

株主総会の決議により、取締役（社外取締役含む）および監査役への支払総額について承認を受けたうえで、賞与テーブルに基づき算定し、取締役会にて決定しております。

(株主総会決議内容)

- ・ 取締役の報酬限度額：月額 41百万円以内 第91期定時株主総会（2015年6月26日）
- ・ 監査役の報酬限度額：月額 8百万円以内 第84期定時株主総会（2008年6月27日）

なお、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させるため、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を2019年5月14日付で設置し、決定プロセスの透明化、客観化により説明責任、監督機能の強化を図ります。今後は、指名・報酬委員会で役員報酬の決定方針などに関して協議を実施した上で、取締役会で報酬議案を審議いたします。

(指名・報酬委員会の構成)

社外取締役 3名、社外監査役 1名、代表取締役会長 1名、代表取締役社長 1名
年間1～2回の開催を原則とし、必要に応じて追加開催をすることとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	434	253	181	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	29	26	3	—	1
社外役員	59	51	7	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を、「純投資目的の投資株式」として区分しております。それ以外の目的で保有する投資株式については、「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。なお、当社は純投資目的の投資株式を原則保有しない方針であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(投資株式の政策保有に関する方針)

当社が行う事業は、原材料・資材の調達、製品の開発・製造・販売、安定的な供給など全ての面において、関係先企業との協力関係が不可欠と考えています。今後も持続的に成長していくために、各ステークホルダーとの信頼関係を維持しつつ中長期的な企業価値向上を図ることが必要と考えております。従いまして、当社の企業価値向上に資することがないと判断された保有株式については縮減していく方針です。

(政策保有株式の検証内容)

当社は、毎年、個別の政策保有株式について、保有の狙い、および中長期的な観点から保有することのリターンとリスクを踏まえ、保有の要否について、取締役会で検証しています。2018年度においては、この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しています。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど見直していきます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	60	1,493
非上場株式以外の株式	41	65,027

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	2
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	3,790,600	3,790,600	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	11,352	13,873		
(株)デンソー	2,238,400	2,238,400	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	9,663	13,027		
日本発条(株)	8,507,360	8,507,360	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	8,456	9,570		
スズキ(株)	1,612,400	1,612,400	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	7,897	9,239		
日本精工(株)	2,597,000	2,597,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	2,693	3,703		
日本電産(株)	158,552	158,552	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	無
	2,223	2,598		
東京窯業(株)	5,225,140	5,225,140	仕入先との継続的取引関係の維持・強化	有
	1,907	2,220		
東海旅客鉄道(株)	73,200	73,200	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	無
	1,881	1,473		
住友金属鉱山(株)	546,500	546,500	仕入先との継続的取引関係の維持・強化	有
	1,787	2,448		
Sunflag Iron and Steel Co., Ltd.	18,021,945	18,021,945	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化	無
	1,417	2,237		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 2	7,467,170	7,467,170	取引金融機関との関係維持・強化のため	無
	1,279	1,429		
新日鐵住金(株) (注) 3	604,000	604,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	1,180	1,411		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 4	2,057,300	2,057,300	取引金融機関との関係維持・強化のため	無
	1,131	1,433		
岡谷鋼機(株)	119,800	119,800	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	1,100	1,437		
トヨタ自動車(株)	167,400	167,400	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	1,085	1,142		
NTN(株)	3,256,000	3,256,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	1,067	1,445		
東邦瓦斯(株)	182,000	182,000	仕入先との継続的取引関係の維持・強化	有
	904	595		
(株)不二越 (注) 5	192,800	1,928,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	857	1,245		
(株)神戸製鋼所	976,000	976,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	811	1,040		
三菱重工業(株)	167,100	167,100	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	768	680		
日野自動車(株)	745,000	745,000	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	694	1,019		
(株)ユニバンス	1,900,000	1,900,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	600	611		
東海カーボン(株)	363,000	363,000	仕入先との継続的取引関係の維持・強化	有
	501	599		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	82,800	82,800	仕入先との継続的取引関係の維持・強化	有
	438	381		
日機装(株)	324,000	324,000	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	418	358		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱リケン	72,450	72,450	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	364	433		
日本電気㈱	95,200	95,200	機能材料・磁性材料としての継続的取引関係の維持・強化のため	有
	356	284		
㈱大林組	300,000	300,000	工場建屋の増改築・機械基礎等事業継続の維持・関係強化のため	有
	334	349		
㈱ジェイテクト	238,000	238,000	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	324	375		
新東工業㈱	310,000	310,000	仕入先との継続的取引関係の維持・強化	有
	295	343		
㈱日本製鋼所	103,800	103,800	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	211	352		
㈱U E X	316,000	316,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	202	229		
東日本旅客鉄道㈱	18,300	18,300	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	195	180		
日本冶金工業㈱	559,000	559,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	140	162		
西日本旅客鉄道㈱	15,000	15,000	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	無
	125	111		
㈱東芝 (注) 6	31,500	315,000	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	無
	111	97		
モリ工業㈱	40,000	40,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	94	125		
㈱ミロク (注) 7	36,120	180,600	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	無
	67	83		
㈱御園座 (注) 8	12,000	120,000	地域社会・伝統文化への貢献のため	無
	49	93		
東洋刃物㈱	20,000	20,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	29	21		
佐藤商事㈱	5,000	5,000	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため	有
	4	5		

(注) 1 定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、投資先企業の財務安全性および株価・配当等の定量的な検証と、投資先企業に対する仕入額・販売額および利益額・金融取引における取引額等を考慮した上で当社の事業上の重要性を定性的に評価して検証しております。

- 2 ㈱みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社グループの㈱みずほ銀行およびアセットマネジメントOne㈱が当社の株式を保有しております。
- 3 新日鐵住金㈱は、2019年4月1日付で日本製鉄㈱に商号変更しております。
- 4 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社グループの㈱三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行㈱ならびに三菱UFJ国際投信㈱が当社の株式を保有しております。
- 5 ㈱不二越は、2018年6月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
- 6 ㈱東芝は、2018年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
- 7 ㈱ミロクは、2018年5月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。
- 8 ㈱御園座は、2018年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本発条(株)	22,392,000	22,392,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	有
	22,257	25,191		
新日鐵住金(株) (注) 2	896,000	896,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	有
	1,750	2,093		
本田技研工業(株)	480,000	480,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	有
	1,437	1,756		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 3	914,700	914,700	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	無
	503	637		
日本精工(株)	351,000	351,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	有
	363	500		
(株)ジェイテクト	238,000	238,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	有
	324	375		
NTN(株)	850,000	850,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	有
	278	377		
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 4	1,488,000	1,488,000	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	無
	254	284		
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注) 5	14,600	14,600	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。	無
	58	62		

(注) 1 定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は、退職給付信託を設定する銘柄としての適正性を評価し検証を行っております。

2 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。

3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行(株)ならびに三菱UFJ国際投信(株)が当社の株式を保有しております。

4 (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)みずほ銀行およびアセットマネジメントOne(株)が当社の株式を保有しております。

5 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社の株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友信託銀行(株)および三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)ならびに日興アセットマネジメント(株)が当社の株式を保有しております。

6 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 42,167	※3 41,734
受取手形及び売掛金	※6 121,334	※6 118,601
電子記録債権	※6 12,817	※6 14,198
たな卸資産	※1 115,064	※1 132,546
その他	※6 5,988	※6 6,062
貸倒引当金	△64	△62
流動資産合計	297,307	313,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 190,688	※2,※3 199,551
減価償却累計額	△113,664	△117,813
建物及び構築物（純額）	77,023	81,738
機械装置及び運搬具	※2,※3 459,349	※2,※3 472,288
減価償却累計額	△371,619	△378,437
機械装置及び運搬具（純額）	87,729	93,850
土地	※3,※5 36,082	※3,※5 36,291
建設仮勘定	5,952	7,945
その他	※2 25,760	※2 27,498
減価償却累計額	△20,520	△21,245
その他（純額）	5,240	6,252
有形固定資産合計	212,029	226,078
無形固定資産	1,697	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 104,241	※3,※4 87,110
繰延税金資産	2,397	2,576
退職給付に係る資産	19,138	14,801
その他	※4 5,295	※4 5,692
貸倒引当金	△85	△145
投資その他の資産合計	130,988	110,035
固定資産合計	344,714	337,616
資産合計	642,021	650,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 54,318	※3, ※6 51,576
電子記録債務	※6 36,062	※6 35,785
短期借入金	※3 80,804	※3 74,972
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,447	5,372
賞与引当金	7,743	7,845
役員賞与引当金	279	226
環境対策引当金	652	1,175
その他	※3, ※6 24,831	※3, ※6 26,137
流動負債合計	212,138	221,091
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	58,690	※3 61,301
繰延税金負債	17,053	12,170
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,218	※5 659
役員退職慰労引当金	798	792
環境対策引当金	3,085	3,038
退職給付に係る負債	9,642	10,330
その他	2,983	3,173
固定負債合計	113,472	111,465
負債合計	325,611	332,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,337	30,285
利益剰余金	187,799	203,299
自己株式	△3,644	△3,651
株主資本合計	251,664	267,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,497	17,495
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	※5 1,805	※5 1,537
為替換算調整勘定	1,755	983
退職給付に係る調整累計額	1,712	△1,614
その他の包括利益累計額合計	32,770	18,402
非支配株主持分	31,974	32,631
純資産合計	316,409	318,140
負債純資産合計	642,021	650,697

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	505,219	543,255
売上原価	※1 412,712	※1 451,755
売上総利益	92,506	91,500
販売費及び一般管理費	※1 56,287	※1 57,684
営業利益	36,218	33,815
営業外収益		
受取利息	159	181
受取配当金	1,777	2,347
持分法による投資利益	978	1,134
その他	1,419	1,716
営業外収益合計	4,334	5,379
営業外費用		
支払利息	941	922
固定資産除却損	1,053	578
為替差損	127	296
環境対策引当金繰入額	747	1,044
環境対策費	550	63
その他	1,002	1,946
営業外費用合計	4,422	4,851
経常利益	36,130	34,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
固定資産売却益	※2 769	—
特別利益合計	769	28
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 754
固定資産除却損	—	※4 166
関係会社事業損失引当金繰入額	—	133
その他	68	206
特別損失合計	68	1,260
税金等調整前当期純利益	36,831	33,110
法人税、住民税及び事業税	11,218	10,577
法人税等調整額	△1,074	△352
法人税等合計	10,143	10,224
当期純利益	26,688	22,886
非支配株主に帰属する当期純利益	2,767	1,703
親会社株主に帰属する当期純利益	23,920	21,182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	26,688	22,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,187	△9,729
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	621	△896
退職給付に係る調整額	△627	△3,320
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△66
その他の包括利益合計	※1 6,258	※1 △14,014
包括利益	32,946	8,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,987	7,054
非支配株主に係る包括利益	2,959	1,817

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983
当期変動額					
剰余金の配当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益			23,920		23,920
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△510		△510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		409			409
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	409	18,302	△31	18,680
当期末残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501
当期変動額								
剰余金の配当								△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益								23,920
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								409
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	7,227
当期変動額合計	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	25,908
当期末残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664
当期変動額					
剰余金の配当			△5,330		△5,330
親会社株主に帰属する当期純利益			21,182		21,182
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△618		△618
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
土地再評価差額金の取崩			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	15,500	△7	15,441
当期末残高	37,172	30,285	203,299	△3,651	267,106

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409
当期変動額								
剰余金の配当								△5,330
親会社株主に帰属する当期純利益								21,182
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△618
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△51
土地再評価差額金の取崩								267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,001	△0	△267	△771	△3,326	△14,368	657	△13,710
当期変動額合計	△10,001	△0	△267	△771	△3,326	△14,368	657	1,730
当期末残高	17,495	△0	1,537	983	△1,614	18,402	32,631	318,140

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,831	33,110
減価償却費	20,740	23,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△91	476
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,039	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	422	432
受取利息及び受取配当金	△1,936	△2,529
支払利息	941	922
為替差損益 (△は益)	142	△118
持分法による投資損益 (△は益)	△978	△1,134
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△741	2
有形固定資産除却損	1,010	997
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,750	1,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,346	△17,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,146	△3,163
その他	2,149	2,788
小計	38,118	38,960
利息及び配当金の受取額	2,134	2,737
利息の支払額	△946	△954
法人税等の支払額	△8,263	△12,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,043	28,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,056	△269
定期預金の払戻による収入	464	1,128
有形固定資産の取得による支出	△30,254	△34,355
有形固定資産の売却による収入	1,352	143
投資有価証券の取得による支出	△18	△519
投資有価証券の売却による収入	6	86
貸付けによる支出	△123	△276
貸付金の回収による収入	123	249
その他	△710	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,215	△33,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	8,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,418	7,602
長期借入れによる収入	10,653	17,422
長期借入金の返済による支出	△15,894	△30,676
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△31	△7
子会社の自己株式の取得による支出	△588	△0
配当金の支払額	△5,115	△5,330
非支配株主への配当金の支払額	△634	△686
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△359
その他	△332	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,477	5,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,131	△15
現金及び現金同等物の期首残高	33,685	40,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	441	485
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,259	※1 40,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったFUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. およびPT. FUJI 00ZX INDONESIAは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

大同磁石（深圳）有限公司等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

大同磁石（深圳）有限公司等

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDaido Steel (Thailand) Co., Ltd.、大同電工（蘇州）有限公司、FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V.、PT. FUJI 00ZX INDONESIA、DAIDO DMS (THAILAND) CO., LTD.、(株)タカクラ・ファンディング・コーポレーションを営業者とする匿名組合、富士気門（広東）有限公司、天文大同特殊鋼股份有限公司、大同特殊鋼(上海)有限公司、DAIDO DMS MALAYSIA SDN. BHD.、DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD.、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月末日、THAI SEISEN CO., LTD.の決算日は2月末日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～75年
機械装置及び運搬具	4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を主として計上しております。

⑥関係会社事業損失引当金

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の事業に伴う損失に備えるため、各社の財務内容等を勘案して計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金および支払利息
- c. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。ただし、通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,588百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,397百万円に含めて表示しております。なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ3,019百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資不動産賃貸料」74百万円、「その他」1,345百万円は、「その他」1,419百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」68百万円は、「その他」68百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	53,855百万円	64,994百万円
仕掛品	26,179 "	29,458 "
原材料及び貯蔵品	35,028 "	38,093 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	485百万円	488百万円
機械装置及び運搬具	4,046 "	4,196 "
有形固定資産その他	78 "	78 "
合計	4,610 "	4,762 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	648百万円	739百万円
建物及び構築物	6,348 " (1,973 百万円)	5,981 " (1,920 百万円)
機械装置及び運搬具	978 " (978 ")	888 " (888 ")
土地	5,060 " (4,044 ")	5,060 " (4,044 ")
投資有価証券	59 "	38 "
合計	13,095 " (6,996 ")	12,708 " (6,853 ")

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

②担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	6百万円	17百万円
短期借入金	4,140 "	250 "
流動負債その他	8 "	7 "
長期借入金	— "	3,750 "
合計	4,154 "	4,024 "

(4)※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,087百万円	16,155百万円
その他(出資金)	2,021 "	1,989 "

(5)※5 土地再評価差額金

一部の連結子会社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日…1999年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価および減損後の帳簿価額との差額	△952百万円	△952百万円

(6) 偶発債務

下記会社等の借入金について、債務保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
FUJI OOX MEXICO, S. A. DE C. V. PT. FUJI OOX INDONESIA 大同凱思英鑄造(蘇 州)有限公司 その他	1,700	(1,700)	450	(450)
	700	(700)	1,546	(1,283)
	563	(563)		
	1,319	(1,160)		
合計	4,283	(4,123)	1,997	(1,734)

(7)※6 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	11,316百万円	11,637百万円
電子記録債権	1,781 "	2,270 "
流動資産その他	31 "	36 "
支払手形及び買掛金	2,457 "	2,793 "
電子記録債務	5,305 "	5,585 "
流動負債その他	858 "	720 "

(連結損益計算書関係)

(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費

①一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
5,419百万円	5,638百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	14,770百万円	15,877百万円
給料手当及び福利費	22,936 "	23,441 "
賞与引当金繰入額	2,771 "	2,799 "
役員賞与引当金繰入額	279 "	226 "
退職給付費用	1,660 "	999 "
減価償却費	1,255 "	1,358 "

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
69百万円	133百万円

(2)※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	767百万円	建物及び構築物	—百万円
機械装置及び運搬具	1 "	機械装置及び運搬具	— "
その他	0 "	その他	— "
合計	769 "	合計	— "

(3)※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
生産集約に伴う川崎テクノセンターの固定資産除却損等	—百万円	687百万円
その他	— "	67 "
合計	— "	754 "

(4)※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	—百万円	122百万円
その他	— "	44 "
合計	— "	166 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,809百万円	△13,390百万円
組替調整額	△0 "	39 "
税効果調整前	8,809 "	△13,350 "
税効果額	△2,622 "	3,620 "
その他有価証券評価差額金	6,187 "	△9,729 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1 "	△1 "
税効果調整前	△1 "	△1 "
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	△1 "	△1 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	621 "	△896 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,693 "	△4,677 "
組替調整額	1,788 "	△96 "
税効果調整前	△904 "	△4,774 "
税効果額	277 "	1,453 "
退職給付に係る調整額	△627 "	△3,320 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85 "	△67 "
組替調整額	△6 "	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	78 "	△66 "
その他の包括利益合計	6,258 "	△14,014 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	391,038	43,448
自己株式				
普通株式	8,133	14	7,329	817

- (注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 2 普通株式の発行済株式の株式数の減少391,038千株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加11千株および株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う株式買取りによる増加2千株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少7,329千株は、株式併合による減少7,329千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株および単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,558	6.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,558	6.00	2017年9月30日	2017年12月5日

- (注) 1 2017年6月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には記念配当2.00円が含まれております。
 2 2017年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額につきましては、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,558	利益剰余金	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448	—	—	43,448
自己株式				
普通株式	817	1	0	819

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,558	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,771	65.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,771	利益剰余金	65.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	42,167百万円	41,734百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,908 "	△1,005 "
現金及び現金同等物	40,259 "	40,728 "

(リース取引関係)

貸主側

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	508百万円	508百万円
1年超	2,132 "	1,624 "
合計	2,640 "	2,132 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引と通貨スワップ取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,167	42,167	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,334	121,334	—
(3) 電子記録債権	12,817	12,817	—
(4) 有価証券および投資有価証券	88,221	88,263	41
資産計	264,541	264,583	41
(1) 支払手形及び買掛金	54,318	54,318	—
(2) 電子記録債務	36,062	36,062	—
(3) 短期借入金	80,804	80,804	—
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(6) 未払法人税等	7,447	7,447	—
(7) 社債	20,000	20,010	10
(8) 長期借入金	58,690	58,480	△209
負債計	257,323	257,123	△199
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	15	15	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,734	41,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,601	118,601	—
(3) 電子記録債権	14,198	14,198	—
(4) 有価証券および投資有価証券	74,303	72,545	△1,757
資産計	248,838	247,080	△1,757
(1) 支払手形及び買掛金	51,576	51,576	—
(2) 電子記録債務	35,785	35,785	—
(3) 短期借入金	74,972	74,972	—
(4) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	10,007	7
(6) 未払法人税等	5,372	5,372	—
(7) 社債	20,000	20,066	66
(8) 長期借入金	61,301	61,711	409
負債計	267,007	267,490	482
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	(23)	(23)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債及び(7)社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	16,019	12,806

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,167	—	—	—
受取手形及び売掛金	121,334	—	—	—
電子記録債権	12,817	—	—	—
合計	176,319	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,601	—	—	—
電子記録債権	14,198	—	—	—
合計	174,534	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,804	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	10,000	—	—
長期借入金	—	16,286	16,814	4,204	17,816	3,568
合計	80,804	26,286	16,814	14,204	17,816	3,568

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	74,972	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	8,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	10,000	—	—	10,000
長期借入金	—	17,588	9,675	17,870	8,966	7,200
合計	92,972	17,588	19,675	17,870	8,966	17,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	70,215	30,554	39,660
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,215	30,554	39,660
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	12,966	14,264	△1,297
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,966	14,264	△1,297
合計		83,182	44,818	38,363

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	57,035	28,915	28,120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,035	28,915	28,120
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	11,940	15,128	△3,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,940	15,128	△3,187
合計		68,976	44,043	24,933

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6	0	1
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6	0	1

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	51	0	38
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	51	0	38

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

有価証券について7百万円（関係会社株式6百万円、その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,949	—	23	23
	ユーロ	291	—	5	5
	タイバーツ	176	—	△1	△1
	人民元	261	—	△1	△1
	印ルピー	201	—	3	3
	買建				
	米ドル	470	—	△6	△6
	ユーロ	70	—	△0	△0
	日本円	587	—	△6	△6
	タイバーツ	0	—	△0	△0
	人民元	100	—	△0	△0
	香港ドル	0	—	0	0
	合計	—	—	15	15

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,246	—	△13	△13
	ユーロ	521	—	7	7
	タイバーツ	285	—	△3	△3
	人民元	163	—	△2	△2
	印ルピー	164	—	△9	△9
	英ポンド	18	—	0	0
	買建				
	米ドル	287	—	0	0
	ユーロ	543	—	△9	△9
	日本円	589	—	5	5
	タイバーツ	74	—	△0	△0
	人民元	140	—	1	1
香港ドル	0	—	△0	△0	
	合計	—	—	△22	△22

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	155	—	1
	ユーロ	売掛金	40	—	0
	人民元	売掛金	73	—	△1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				(注) 2
	米ドル	売掛金	87	—	
	人民元	売掛金	59	—	
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	5,500	4,500	
合計			—	—	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	25	—	△0
	人民元	売掛金	31	—	△0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				(注) 2
	米ドル	売掛金	9	—	
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	4,500	4,500	
合計			—	—	△1

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	24,400	10,900	(注)
合計			24,400	10,900	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	10,900	200	(注)
合計			10,900	200	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また一部の会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の確定給付企業年金制度および退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	53,245百万円	53,239百万円
勤務費用	2,218 "	2,378 "
利息費用	168 "	166 "
数理計算上の差異の発生額	707 "	362 "
退職給付の支払額	△3,214 "	△3,110 "
過去勤務費用の発生額	101 "	— "
その他	12 "	△6 "
退職給付債務の期末残高	53,239 "	53,029 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	67,357百万円	65,025百万円
期待運用収益	1,278 "	1,315 "
数理計算上の差異の発生額	△1,884 "	△4,315 "
事業主からの拠出額	819 "	880 "
退職給付の支払額	△2,549 "	△2,785 "
その他	3 "	△4 "
年金資産の期末残高	65,025 "	60,115 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,240百万円	2,288百万円
退職給付費用	598 "	857 "
退職給付の支払額	△252 "	△244 "
制度への拠出額	△308 "	△288 "
その他	11 "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,288 "	2,614 "

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,225百万円	53,131百万円
年金資産	△68,414 "	△63,607 "
	△15,188 "	△10,475 "
非積立型制度の退職給付債務	5,692 "	6,004 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,496 "	△4,471 "
退職給付に係る負債	9,642 "	10,330 "
退職給付に係る資産	△19,138 "	△14,801 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,496 "	△4,471 "

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,218百万円	2,378百万円
利息費用	168 "	166 "
期待運用収益	△1,278 "	△1,315 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,858 "	21 "
過去勤務費用の費用処理額	△69 "	△117 "
簡便法で計算した退職給付費用	598 "	857 "
臨時に支払った割増退職金等	180 "	197 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,675 "	2,188 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△171百万円	△117百万円
数理計算上の差異	△733 "	△4,656 "
合計	△904 "	△4,774 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	53百万円	△64百万円
未認識数理計算上の差異	2,081 "	△2,574 "
合計	2,135 "	△2,638 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	14%	17%
株式	62%	57%
生保一般勘定	21%	24%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度316百万円、当連結会計年度425百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	178,928百万円	64,840百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	178,704 "	54,687 "
差引額	223 "	10,153 "

(注) 一部の連結子会社が加盟している年金制度における直近の積立状況（前連結会計年度は2017年3月31日現在、当連結会計年度は2018年3月31日現在）を記載しております。なお、一部の連結子会社が加入している基金において、2017年4月1日付で代行返上を行いました。代行返上による損益影響はありません。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.75%（加重平均）

当連結会計年度 2.83%（加重平均）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,370百万円	2,430百万円
退職給付に係る負債	2,980 "	3,246 "
貸倒引当金	22 "	44 "
未払事業税	467 "	402 "
投資有価証券等評価損	2,731 "	2,844 "
税務上の繰越欠損金	3,153 "	3,482 "
環境対策引当金	1,121 "	1,305 "
棚卸資産未実現利益消去額	938 "	1,020 "
その他	3,665 "	3,634 "
繰延税金資産小計	17,452 "	18,411 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	— "	△3,454 "
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	— "	△5,537 "
評価性引当額小計	△8,375 "	△8,991 "
繰延税金資産合計	9,077 "	9,419 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,700 "	△1,655 "
退職給付に係る資産	△4,322 "	△3,117 "
その他有価証券評価差額金	△11,493 "	△7,468 "
退職給付信託返還有価証券	△3,342 "	△3,453 "
全面時価評価法適用による評価差額金	△1,078 "	△1,744 "
その他	△1,796 "	△1,573 "
繰延税金負債合計	△23,733 "	△19,013 "
繰延税金資産の純額	△14,656 "	△9,593 "

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	177	697	671	1,936	3,482百万円
評価性引当額	—	—	△177	△697	△647	△1,932	△3,454 "
繰延税金資産	—	—	—	—	24	4	28 "

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2 "	△5.0 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
評価性引当額	△1.6 "	1.3 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	4.1 "	4.6 "
持分法適用に伴う影響額	△0.8 "	△1.0 "
連結会社の税率差異	△1.0 "	0.1 "
税額控除	△1.2 "	△1.6 "
子会社への投資に係る一時差異	0.5 "	0.4 "
その他	△0.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5 "	30.9 "

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,355百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,426百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,421	9,514
	期中増減額	4,092	△679
	期末残高	9,514	8,834
期末時価		38,645	38,377

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規連結による増加(4,512百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却(484百万円)であります。
3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	流通・サービス	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	189,095	170,787	106,289	24,864	14,182	505,219	—	505,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,712	16,021	24,518	2,110	11,430	119,793	△119,793	—
計	254,808	186,809	130,807	26,974	25,612	625,012	△119,793	505,219
セグメント利益	6,478	22,195	3,070	1,835	2,686	36,266	△48	36,218
セグメント資産	211,112	205,035	142,551	19,462	21,309	599,470	42,550	642,021
その他の項目								
減価償却費	7,237	6,306	5,564	270	1,361	20,740	—	20,740
持分法適用会社への投資額	5,273	5,606	462	138	—	11,480	522	12,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,206	12,087	14,139	253	919	35,605	—	35,605

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	207,744	184,553	109,929	27,528	13,499	543,255	—	543,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,179	17,804	27,909	1,811	12,463	131,168	△131,168	—
計	278,924	202,357	137,839	29,340	25,962	674,424	△131,168	543,255
セグメント利益	5,998	20,694	2,308	2,291	2,527	33,820	△5	33,815
セグメント資産	222,992	214,350	143,884	19,622	20,665	621,516	29,181	650,697
その他の項目								
減価償却費	7,374	7,190	7,072	222	1,310	23,171	—	23,171
持分法適用会社への 投資額	5,631	5,958	503	148	—	12,241	609	12,851
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,011	12,776	9,704	268	652	34,413	—	34,413

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
390,792	19,997	86,551	7,878	505,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
413,686	20,384	99,063	10,121	543,255

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	11	—	—	—	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,672円02銭	6,697円44銭
1株当たり当期純利益	561円08銭	496円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,920	21,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,920	21,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,633	42,630

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	316,409	318,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,974	32,631
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,974)	(32,631)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,435	285,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,631	42,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第11回無担保社債	2014年 5月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.335	なし	2019年 5月27日
大同特殊鋼株	第12回無担保社債	2017年 3月7日	10,000	10,000	0.150	なし	2022年 3月7日
大同特殊鋼株	第13回無担保社債	2018年 12月12日	—	10,000	0.410	なし	2028年 12月12日
合計	—	—	20,000	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,155	58,672	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,648	16,299	0.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	260	193	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,690	61,301	0.42	2020年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	290	320	—	2020年～2025年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定のもの)	—	8,000	△0.00	—
流動負債その他	306	211	0.13	—
合計	140,352	144,998	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,588	9,675	17,870	8,966
リース債務	152	103	52	12

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 19,500百万円
当連結会計年度末残高 一百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	135,431	269,643	411,422	543,255
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	9,431	17,570	26,810	33,110
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,660	10,759	16,740	21,182
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	132.78	252.38	392.68	496.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	132.78	119.59	140.30	104.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,275	18,381
受取手形	※2 673	※2 303
電子記録債権	※2 2,214	※2 2,242
売掛金	※2 76,267	※2 79,337
製品	6,872	7,730
半製品	22,016	25,282
仕掛品	16,548	18,730
原材料	13,714	13,577
貯蔵品	9,192	11,416
前渡金	56	27
前払費用	653	538
関係会社短期貸付金	15,379	13,568
その他	2,826	3,231
流動資産合計	181,693	194,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 33,577	※1 35,254
構築物	※1 15,877	※1 18,294
機械及び装置	※1 54,134	※1 55,287
車両運搬具	※1 668	※1 787
工具、器具及び備品	※1 2,930	※1 3,235
土地	11,769	11,769
リース資産	42	114
建設仮勘定	2,790	5,338
有形固定資産合計	121,791	130,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	204	192
その他	76	54
無形固定資産合計	281	246
投資その他の資産		
投資有価証券	79,970	66,520
関係会社株式	31,031	29,371
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	429	521
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	5	17
関係会社長期貸付金	10,491	16,174
長期前払費用	198	204
前払年金費用	15,511	15,884
その他	1,477	1,508
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	139,791	130,878
固定資産合計	261,864	261,207
資産合計	443,557	455,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 120	※2 549
電子記録債務	※2 29,200	※2 30,974
買掛金	※2 45,264	※2 40,157
短期借入金	29,950	35,935
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	12,700
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	14	38
未払金	2,513	3,402
未払費用	1,968	1,894
未払法人税等	4,086	2,990
前受金	339	2,454
預り金	10,572	12,763
前受収益	27	32
賞与引当金	3,752	3,890
役員賞与引当金	73	77
環境対策引当金	652	1,175
工事損失引当金	39	18
設備関係支払手形	※2 1,325	※2 204
設備関係電子記録債務	※2 5,699	※2 10,320
その他	930	1,072
流動負債合計	156,929	178,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,400	47,100
リース債務	32	84
繰延税金負債	14,554	10,627
関係会社事業損失引当金	1,526	133
環境対策引当金	3,043	3,014
資産除去債務	269	269
その他	208	206
固定負債合計	92,034	81,437
負債合計	248,964	260,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,708	19,708
資本剰余金合計	29,001	29,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,082	994
別途積立金	88,500	96,500
繰越利益剰余金	16,541	19,212
利益剰余金合計	106,124	116,706
自己株式	△3,629	△3,637
株主資本合計	168,668	179,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,924	16,243
評価・換算差額等合計	25,924	16,243
純資産合計	194,592	195,486
負債純資産合計	443,557	455,577

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	307,746	340,813
売上原価	259,738	291,269
売上総利益	48,008	49,543
販売費及び一般管理費	※1 29,815	※1 30,397
営業利益	18,192	19,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,562	6,994
その他	1,001	975
営業外収益合計	6,563	7,970
営業外費用		
支払利息	597	533
その他	2,985	2,189
営業外費用合計	3,583	2,723
経常利益	21,172	24,393
特別損失		
関係会社株式評価損	1,070	2,109
事業構造改善費用	—	※2 640
関係会社事業損失引当金繰入額	—	133
特別損失合計	1,070	2,884
税引前当期純利益	20,102	21,509
法人税、住民税及び事業税	5,775	5,775
法人税等調整額	△615	△179
法人税等合計	5,159	5,596
当期純利益	14,942	15,912

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,708	29,001
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	7	1,156	76,500	18,636	96,299	△3,598	158,874	19,695	19,695	178,570
当期変動額										
特別償却準備金の積立	0			△0	—		—			—
特別償却準備金の取崩	△7			7	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立		1		△1	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		△74		74	—		—			—
別途積立金の積立			12,000	△12,000	—		—			—
剰余金の配当				△5,117	△5,117		△5,117			△5,117
当期純利益				14,942	14,942		14,942			14,942
自己株式の取得						△31	△31			△31
自己株式の処分						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								6,229	6,229	6,229
当期変動額合計	△7	△73	12,000	△2,094	9,824	△31	9,793	6,229	6,229	16,022
当期末残高	—	1,082	88,500	16,541	106,124	△3,629	168,668	25,924	25,924	194,592

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,708	29,001
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,082	88,500	16,541	106,124	△3,629	168,668	25,924	25,924	194,592
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	△88		88	—		—			—
別途積立金の積立		8,000	△8,000	—		—			—
剰余金の配当			△5,330	△5,330		△5,330			△5,330
当期純利益			15,912	15,912		15,912			15,912
自己株式の取得					△7	△7			△7
自己株式の処分					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△9,681	△9,681	△9,681
当期変動額合計	△88	8,000	2,671	10,582	△7	10,574	△9,681	△9,681	893
当期末残高	994	96,500	19,212	116,706	△3,637	179,243	16,243	16,243	195,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金および支払利息

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,827百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」14,554百万円に含めて表示しております。なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ1,827百万円減少しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておらず、当事業年度に係る内容については該当事項がないため記載しておりません。

(貸借対照表関係)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	48,996百万円	48,710百万円
長期金銭債権	11,149 "	16,834 "
短期金銭債務	47,000 "	44,951 "
長期金銭債務	52 "	52 "

(2) ※1 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	350百万円	350百万円
構築物	87 "	90 "
機械及び装置	3,580 "	3,758 "
車両運搬具	109 "	81 "
工具、器具及び備品	62 "	62 "
合計	4,191 "	4,343 "

(3) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション	3,600百万円	(3,600百万円)	3,875百万円	(3,875百万円)
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	1,777 "	(1,777 ")	2,278 "	(2,278 ")
※当社従業員	206 "	(0 ")	174 "	(- ")
合計	5,584 "	(5,377 ")	6,328 "	(6,153 ")

※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

② 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	524百万円	524百万円

(4)※2 事業年度末日満期手形等の会計処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	165百万円	155百万円
電子記録債権	489 "	678 "
売掛金	14,076 "	15,434 "
支払手形	32 "	56 "
電子記録債務	5,324 "	5,760 "
買掛金	1,145 "	1,386 "
設備関係支払手形	5 "	50 "
設備関係電子記録債務	609 "	682 "

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	110,655百万円	124,401百万円
仕入高	126,136 "	134,458 "
営業取引以外の取引による取引高	12,683 "	15,723 "

(2)※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	10,114百万円	10,898百万円
給料手当及び福利費	9,782 "	9,888 "
賞与引当金繰入額	1,354 "	1,418 "
役員賞与引当金繰入額	73 "	77 "
退職給付費用	1,144 "	349 "
減価償却費	415 "	478 "
おおよその割合		
販売費	51 %	53 %
一般管理費	49 "	47 "

(3)※2 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
生産集約に伴う川崎テクノセンターの固定資産除却損等	－百万円	640 百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度末 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	18,186	12,666
関連会社株式	1,722	5,081	3,358
合計	7,242	23,267	16,025

当事業年度末 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	11,864	6,344
関連会社株式	1,722	3,569	1,847
合計	7,242	15,433	8,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
子会社株式	22,897百万円	21,234百万円
関連会社株式	891 "	894 "

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,125百万円	1,205百万円
未払事業税	279 "	244 "
貸倒引当金	9 "	9 "
投資有価証券等評価損	3,439 "	4,681 "
たな卸資産評価損	10 "	50 "
関係会社事業損失引当金	457 "	41 "
環境対策引当金	1,053 "	1,241 "
その他	1,021 "	1,196 "
繰延税金資産小計	7,396 "	8,672 "
評価性引当額	△4,176 "	△5,013 "
繰延税金資産合計	3,219 "	3,659 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△3,234 "	△3,396 "
固定資産圧縮積立金	△464 "	△446 "
その他有価証券評価差額金	△10,620 "	△6,873 "
退職給付信託返還有価証券	△3,342 "	△3,453 "
その他	△113 "	△116 "
繰延税金負債合計	△17,774 "	△14,287 "
繰延税金資産の純額	△14,554 "	△10,627 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0 %	30.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1 "	△7.6 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
評価性引当額	1.3 "	3.2 "
税額控除	△1.5 "	△1.8 "
その他	0.1 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7 "	26.0 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	33,577	3,622	96	1,848	35,254	48,908
	構築物	15,877	3,899	69	1,414	18,294	20,063
	機械及び装置	54,134	10,724	490	9,081	55,287	269,275
	車両運搬具	668	352	8	224	787	4,015
	工具、器具及び備品	2,930	1,229	13	910	3,235	12,637
	土地	11,769	—	—	—	11,769	—
	リース資産	42	92	—	20	114	41
	建設仮勘定	2,790	22,377	19,830	—	5,338	—
	計	121,791	42,299	20,508	13,500	130,082	354,942
無形固定 資産	ソフトウェア	204	116	—	128	192	—
	その他	76	31	52	1	54	—
	計	281	147	52	130	246	—

(注1) 建物の増加の主なものは、次のとおりであります。

- ・再溶解設備新設 (渋川工場) 1,228 百万円
- ・粉末製造設備合理化 (築地テクノセンター粉末工場) 435 百万円

(注2) 機械及び装置の増加の主なものは、次のとおりであります。

- ・連続鋳造設備合理化 (知多工場) 1,431 百万円
- ・再溶解設備新設 (知多工場) 516 百万円
- ・線材加工設備合理化 (星崎工場) 267 百万円
- ・再溶解設備新設 (渋川工場) 226 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	2	—	32
賞与引当金	3,752	3,890	3,752	3,890
役員賞与引当金	73	77	73	77
工事損失引当金	39	18	39	18
関係会社事業損失引当金	1,526	133	1,526	133
環境対策引当金	3,695	1,041	547	4,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、 買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円として おります。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス https://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第94期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類			2018年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	(第95期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月14日 関東財務局長に提出
	(第95期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出
	(第95期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		2018年6月27日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		2018年8月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類(社債) およびその添付書類			2018年12月5日 東海財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書(社債)			2018年6月27日 関東財務局長に提出
			2018年10月26日 関東財務局長に提出
			2018年10月30日 関東財務局長に提出
			2018年11月13日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度 (第93期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2018年11月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第94期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年11月13日 関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書の訂正報告書および確認書	(第93期第1四半期)	自	2016年4月1日	2018年11月13日
		至	2016年6月30日	関東財務局長に提出
	(第93期第2四半期)	自	2016年7月1日	2018年11月13日
		至	2016年9月30日	関東財務局長に提出
	(第93期第3四半期)	自	2016年10月1日	2018年11月13日
		至	2016年12月31日	関東財務局長に提出
	(第94期第1四半期)	自	2017年4月1日	2018年11月13日
	至	2017年6月30日	関東財務局長に提出	
(第94期第2四半期)	自	2017年7月1日	2018年11月13日	
	至	2017年9月30日	関東財務局長に提出	
(第94期第3四半期)	自	2017年10月1日	2018年11月13日	
	至	2017年12月31日	関東財務局長に提出	
(第95期第1四半期)	自	2018年4月1日	2018年11月13日	
	至	2018年6月30日	関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石黒武及び代表取締役副社長西村司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社及び持分法適用会社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。